

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第171期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第170期 第3四半期 連結累計期間		第171期 第3四半期 連結累計期間		第170期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		38,986		35,615		50,915
経常利益	(百万円)		2,330		2,079		2,022
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,165		59		1,629
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,121		54		1,544
純資産額	(百万円)		44,314		44,050		44,737
総資産額	(百万円)		62,778		61,146		63,064
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		39.29		2.00		54.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		70.6		72.0		70.9

回次		第170期 第3四半期 連結会計期間		第171期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.53		22.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第170期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに加え、国内の経済活動にも回復の兆しが見え始めました。しかしながら、歴史的な円高水準の長期化や株価の低迷、欧州財政危機の一層の深刻化による世界経済の減速など不安要素を抱えた状況が依然として続いております。

ホテル業界におきましても、原子力災害による訪日外国人の激減に伴う客室稼働率の大幅な低下や企業の自粛による宴会需要の低迷など極めて深刻な経営環境から、秋口以降、ビジネス需要の回復などにより客室稼働率に改善傾向が見え始めておりますが、円高水準の長期化もあり、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループといたしましては、120年の歴史と伝統で培った経営資源を最大限に活用するとともに、グループの総力を結集し、集客と売上げの回復に全力を注いでまいりました。その結果、昨年12月の帝国ホテル東京の客室稼働率は77.6%と震災後初めて、前年同月を上回り、12月としては平成2年以降で最高を記録することができました。また、開業15周年を迎えた「帝国ホテル大阪」において、各種記念商品の企画販売を積極的に展開し、さらに、ハワイの名門ホテル『ハレクラニ』との共同企画の開催や顧客会員向けの販売促進を強力に推進するなど売上げの増加と顧客基盤の更なる拡充に向け邁進してまいりました。

一方、経費面におきましては、全社的なコスト削減を最重要課題と認識し、諸経費の抜本的な見直しと最小限の経費執行を徹底し、グループ一丸となって収益の確保に全力を注いでまいりました。

しかしながら、震災とその後の原子力災害による影響はあまりに大きく、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比8.6%減の35,615百万円となり、営業利益は前年同期比11.4%減の1,912百万円、経常利益は前年同期比10.8%減の2,079百万円となりました。退職金制度の変更に伴う、特別損失1,193百万円を計上し、また、法人税率の改正による法人税等調整額の増加もあり、四半期純利益は前年同期比94.9%減の59百万円となりました。

なお、セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比9.2%減の32,822百万円、営業利益は前年同期比21.3%減の1,633百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比2.3%減の

2,808百万円、営業利益は前年同期比1.0%増の1,508百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は61,146百万円（前連結会計年度末63,064百万円）となり、1,918百万円減少いたしました。

(資産)

うち流動資産は27,580百万円（同27,006百万円）と、573百万円増加いたしました。これは売掛金の増加などによるものであります。

固定資産は33,566百万円（同36,058百万円）となり、2,491百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

うち流動負債は5,584百万円（同6,528百万円）と、943百万円減少いたしました。これは、未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は11,511百万円（同11,799百万円）と、287百万円減少いたしました。これは、退職給付引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は44,050百万円（同44,737百万円）と、686百万円減少いたしました。これは配当金の支払などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は50株であります。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		29,700		1,485		1,378

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,950	593,039	
単元未満株式	普通株式 3,750		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,039	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,194	20,698
売掛金	2,028	3,091
有価証券	999	1,999
貯蔵品	444	636
繰延税金資産	706	463
その他	646	704
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	27,006	27,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,872	18,069
その他(純額)	4,863	4,678
有形固定資産合計	24,736	22,747
無形固定資産	1,312	1,250
投資その他の資産	10,009	9,568
固定資産合計	36,058	33,566
資産合計	63,064	61,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	935	1,432
未払法人税等	515	1
未払費用	1,672	1,816
前受金	937	734
賞与引当金	881	298
役員賞与引当金	26	20
その他	1,559	1,280
流動負債合計	6,528	5,584
固定負債		
退職給付引当金	6,547	6,399
資産除去債務	892	904
長期預り金	4,075	3,933
その他	283	274
固定負債合計	11,799	11,511
負債合計	18,327	17,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,807	41,124
自己株式	89	89
株主資本合計	44,581	43,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	151
その他の包括利益累計額合計	156	151
純資産合計	44,737	44,050
負債純資産合計	63,064	61,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,986	35,615
材料費	8,783	8,046
販売費及び一般管理費	28,045	25,657
営業利益	2,157	1,912
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	12	9
持分法による投資利益	73	54
その他	64	81
営業外収益合計	173	167
経常利益	2,330	2,079
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
退職給付制度改定損	-	1,193
特別損失合計	368	1,193
税金等調整前四半期純利益	1,962	889
法人税、住民税及び事業税	565	7
法人税等調整額	232	822
法人税等合計	797	829
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	59
四半期純利益	1,165	59

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	44	4
四半期包括利益	1,121	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	54
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、当社の退職一時金制度については、給付水準の改定を行っております。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当第3四半期連結累計期間に退職給付制度改定損1,193百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、退職一時金制度の改定に伴い発生する過去勤務債務 1,492百万円(債務の減額)については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.7%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この変更により繰延税金資産の純額が454百万円減少し、法人税等調整額が466百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	2,815百万円	減価償却費	2,468百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	326	11	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	415	(注)14	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	326	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,132	2,854	38,986		38,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	19	19	
計	36,132	2,874	39,006	19	38,986
セグメント利益	2,075	1,493	3,569	1,411	2,157

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,822	2,793	35,615		35,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高		15	15	15	
計	32,822	2,808	35,631	15	35,615
セグメント利益	1,633	1,508	3,141	1,229	1,912

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円29銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,165	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,165	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第171期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	326百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。